

物品等賃貸借契約書

富山県（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）との間において、次の条項により、物品等賃貸借契約を締結する。

（総則）

第1条 受注者は、発注者に対し、別表(1)項に掲げる物品等（以下「借入物品等」という。）を、同表(3)項に掲げる期間（以下「借入期間」という。）、同表(4)項に掲げる賃借料（以下「賃借料」という。）をもって貸し付け、発注者は、これを借り受ける。

2 借入物品等の数量、仕様等は、別紙仕様書（以下単に「仕様書」という。）によるものとし、明示していないもの又は疑義を生じたものについては、発注者の指示に従うものとする。

（納入期限）

第2条 受注者は、借入物品等を、別表(6)項に掲げる期限（以下「納入期限」という。）までに、同表(5)項に掲げる場所（以下「納入場所」という。）に納入しなければならない。

（納入期限の延長）

第3条 受注者は、天災地変その他やむを得ない理由により、前条の納入期限内に借入物品等を納入することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願い出をなすことができる。

2 前項の願い出は、納入期限内にしなければならない。

3 発注者は、第1項の願い出が正当であると認めたときは、これを承認し、第11条の遅滞料を免除することができる。

（検査）

第4条 借入物品等は、すべて発注者の行う検査に合格したものに限るものとし、検査合格の決定と同時に引渡し完了するものとする。

2 前項の検査は、受注者が借入物品等を設置し運用できる状態とした日から10日以内に行うものとする。検査に要する費用及び検査のために変質、消耗又はき損したものの復旧等に関する費用は、すべて受注者の負担とする。

3 受注者は、発注者の指定する日時及び場所において検査に立ち会うものとする。受注者がこれに立ち会わないときは、受注者は検査の結果に異議を申し立てることができない。

（不合格品の処置）

第5条 検査の結果、不合格品と決定した借入物品等は、受注者は遅滞なくこれを引取り、速やかに代品を納入しなければならない。

2 前項の場合、特に1回に限り、発注者は相当日数を指定して手直しの期間を認めることができる。この手直しが終了したときは、発注者は検査を行うものとする。

3 発注者は、第1項の不合格と決定した借入物品等があっても、その不良の程度が軽

微で使用上支障がないと認めるときは、契約金額を相当額減額してこれを採用することができる。

- 4 前項の規定により減額する金額については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(契約不適合責任)

第6条 発注者は、仕様書に定めるところにより、借入物品等に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、別に定める場合を除き、その補修、代替物の引渡し等による履行の追完を請求することができる。ただし、受注者は、発注者に不相当な負担を課すものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

- 2 前項に規定する場合において、発注者は、同項に規定する履行の追加の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

- 3 第1項に規定する場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。この場合において代金の減額の割合は引渡しの日を基準とする。

- 4 追完請求、前項に規定する代金の減額の請求（以下「代金減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、することはできない。

- 5 発注者が契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。）を知った時から1年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、追完請求、代金減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(管理)

第7条 発注者は、善良な管理者の注意をもって借入物品等の管理に努めるものとする。

(公租公課)

第8条 借入物品等に係る公租公課その他一切の経費は、受注者が負担するものとする。

(所有権の表示)

第9条 受注者は、借入物品等について、その所有権を示す表示等を行うことができる。

(賃借料の支払)

第10条 発注者は、受注者に対し、各月の賃借料を受注者の請求により支払うものとする。

- 2 各月の賃借料は、月の初日から末日までを1月として算定するものとする。このとき、借入期間の開始月は1月とみなし、終了月は月数に含めないものとする。

- 3 受注者は、毎年4月及び10月にそれぞれ前月までの賃借料（支払済みの期間に係るものを除く。）を書面により請求するものとする。ただし、借入期間の終日を含む期間

に係る請求については、当該期間の終了後に請求するものとする。

4 発注者は、受注者の正当な支払請求書を受理した日から30日以内に受注者に対して賃借料を支払うものとする。

5 発注者は、前項の期限までに賃借料を支払わないときは、期限到来の日の翌日から納付する日までの日数に応じ、納付すべき金額につき政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号。)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率(以下「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率」という。)で計算した遅延利息を受注者に支払わなければならない。

(遅滞料)

第11条 受注者は、納入期限内に借入物品等の納入を終了しないときは、納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ未済部分に相当する金額について、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した遅滞料を納付するものとする。

2 第5条第2項による手直しが指定した期間後にわたるときは、前項の規定により遅滞料を納付するものとする。

3 前2項の遅滞料徴収日数の計算において、検査に要した日数は算入しないものとする。

(契約の変更等)

第12条 発注者は、必要があると認められるときは、受注者と協議のうえで、この契約の内容を変更し、又は納入若しくは借入を中止することができる。

2 前項の場合において、必要があると認められるときは、発注者及び受注者が協議のうえ、賃借料の額を変更できるものとする。

(発注者の解除権)

第13条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 受注者が契約を履行しないとき、又は履行する見込みが明らかでないときと発注者が認めるとき。

(2) 発注者が正当と認める事由により受注者から契約解除の申し出があったとき。

(3) 前2号のほか受注者がこの契約の条項に従わないとき。

(4) 発注者が行う借入物品等の検査に際し、受注者又はその代理人が、検査員の職務執行を妨げ、又は詐欺その他不正の行為をしたとき。

(5) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品等の賃貸借契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員の不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与し

ていると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用した等と認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用しているとき。

(6) 受注者がこの契約に関して、次のいずれかに該当するとき。

ア 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令を行った場合において、当該排除措置命令が確定したとき。

イ 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令を行った場合において、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

ウ 受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条による刑が確定したとき。

（契約解除時等の引渡し）

第14条 第6条第2項、第12条第1項又は前条の規定により契約が解除又は中止された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、受注者と協議のうえ、相当と認める金額を支払い、借入物品等の全部又は一部の引渡しを受けることがある。

（違約金及び損害賠償）

第15条 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、発注者に契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間に支払わなければならない。ただし、受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第6条第2項又は第13条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者が、債務の履行を拒否し、又は受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14

年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 受注者は、第1項の場合において、発注者に損害を及ぼしたときは、同項の違約金のほか、その損害を賠償するものとする。

(賠償の予約)

第16条 受注者は、この契約に関して、第13条第6号ア、イ、ウのいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、この契約による契約金額の10分の2に相当する額を支払わなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(1) 第13条第6号ア又はイに該当し、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当するときその他発注者が特に認めるとき。

(2) 第13条第6号ウに該当し、刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、借入期間終了後においても適用するものとする。

3 前2項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が第1項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(物価の変動)

第17条 契約締結後において物価の変動があり、賃借料が著しく不当となった場合は、その事情に応じて、発注者及び受注者が協議のうえ、賃借料を変更することができる。

(権利義務の譲渡)

第18条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

(秘密保持)

第19条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第20条 受注者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(知的財産権)

第21条 この契約に関する発明、考案等から生じた特許権、実用新案権（以下「特許権等」という。）については、その発明、考案等を発注者が単独で行った場合は発注者に、受注者が単独で行った場合は受注者に、両者共同で行った場合は双方に帰属する。

2 受注者が従前から保有する特許権等をこの契約の履行に適用した場合及び前項の規定により受注者に帰属する特許権等が生じ、これがこの契約の履行に適用される場合は、受注者は発注者に対し、当該特許権等について、発注者が自ら借入物品等を使用

するために必要な範囲で、通常実施権を許諾するものとする。

(第三者の権利侵害)

第22条 借入物品等の全部又は一部につき、発注者が当該借入物品等を自ら使用するに当たり、第三者から著作権、特許権その他権利を侵害するものであるとして発注者に対し何らかの訴え、異議、請求等（以下「訴え等」という。）がなされたときは、受注者の責任において当該第三者との訴え等を解決するものとする。

(原状復帰)

第23条 受注者は、借入期間が満了したとき又は第6条第2項、第12条第1項若しくは第13条の規定によりこの契約が解除又は中止されたとき（第14条の規定による引渡しがあった場合を除く。）は、受注者の負担において遅滞なく借入物品等を回収し、発注者の施設設備について原状に復するものとする。

(契約保証金)

第24条 受注者が契約保証金を納付した場合において、発注者は、受注者がこの契約に定める義務をすべて履行したときは、受注者の請求により、遅滞なく契約保証金を還付するものとする。

2 受注者がこの契約に定める義務を履行しないときは、契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(協議)

第25条 この契約において疑義が生じた事項又はこの契約に定めのない事項については、必要に応じて、発注者受注者協議のうえ定めるものとする。

(裁判管轄)

第26条 この契約に関して生じた発注者受注者間の紛争については、富山地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、両者記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 富山市新総曲輪1番7号
富山県知事 新 田 八 朗

受注者

別表

(1)	借入物品等名 (形式、規格)	富山県総合教育センター情報教育研修システム (保守を含む)
(2)	借入物品等の数量	1 式 (明細は、別紙仕様書のとおり)
(3)	借入期間	令和 8 年 3 月 16 日から令和 13 年 3 月 15 日まで (60 箇月)
(4)	賃借料	金 円 (うち消費税及び地方消費税 金 円) 〔 月額 金 円 〕 (うち消費税及び地方消費税 金 円)
(5)	納入場所	別紙仕様書 I 第 3 項の「調達場所」とする。
(6)	納入期限	令和 8 年 3 月 13 日
(7)	契約保証金	金 円

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

受注者は、この契約による事務（以下「委託事務」という。）を処理するために個人情報等（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報（特定個人情報を除く。以下同じ。）、法第2条第5項に規定する仮名加工情報、法第2条第6項に規定する匿名加工情報、法第73条第3項に規定する削除情報等、法第109条第4項に規定する削除情報及び法第116条第1項の規定により行った加工の方法に関する情報をいう。以下同じ。）を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等の取扱いを適正に行わなければならない。

第2 取得の制限

受注者は、委託事務を処理するために個人情報等を取得するときは、当該委託事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 個人情報等に関する秘密の保持

受注者は、委託事務を処理する上で知り得た個人情報等に関する秘密を漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

第4 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承認があるときを除き、委託事務を処理するために取り扱う個人情報等を当該委託事務の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

第5 安全確保の措置

受注者は、委託事務を処理するために取り扱う個人情報等の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第6 派遣労働者等の利用時の措置

- 1 受注者は、委託事務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

第7 再委託

- 1 受注者は、個人情報等を取り扱う業務を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託する場合、事前に発注者の記録に残る方法による承認を得るとともに、本特記事項に定める、発注者が受注者に求めた個人情報等の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ当該第三者が約定を遵守するよう義務づけなければならない。
- 2 受注者は、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 3 1、2の内容は、承認を得た再委託先の変更並びに再委託先が再々委託及びそれ以下の委託を行う場合についても同様とする。

第8 従事者への周知及び監督

- 1 受注者は、委託事務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、当該委託事務に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを周知しなければならない。

- 2 受注者は、委託事務を処理するために取り扱う個人情報等の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

第9 複写又は複製の禁止

受注者は、委託事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報等が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

第10 資料等の返還及び廃棄

- 1 受注者は、委託事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報等が記録された資料等を、業務完了（業務中止及び業務廃止を含む。以下同じ。）後直ちに発注者に返還しなければならない。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。
- 2 受注者は、委託事務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者が自ら作成し、若しくは取得した個人情報等が記録された資料等（前記1の規定により発注者に返還するものを除く。）を、業務完了後速やかに、かつ、確実に廃棄しなければならない。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第11 取扱状況の報告及び調査

発注者は、必要があると認めるときは、委託事務を処理するために取り扱う個人情報等の取扱状況を受注者に報告させ、又は随時、実地に調査することができる。

第12 指示

発注者は、受注者が委託事務を処理するために取り扱っている個人情報等について、その取扱いが不適正と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うものとし、受注者はその指示に従わなければならない。

第13 事故報告

受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

第14 損害のために生じた経費の負担

委託事務の処理に関し、個人情報等の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。ただし、その損害が発注者の責めに帰する事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、発注者が負担するものとする。

第15 名称等の公表

発注者は、受注者がこの契約に違反し、個人情報等の不適正な取扱いを行った場合において、事前に受注者から事情の聴取を行った上で、次の(1)から(5)までのいずれかに該当すると認められるときは、受注者の名称、所在地及びその個人情報等の不適正な取扱いの内容を公表することができる。

- (1) 第3の規定に違反し秘密を漏らしたとき。
- (2) 第4の規定に違反し目的外の利用又は提供をしたとき。
- (3) 第5の規定に違反し必要な措置を怠り個人情報等を漏えい、滅失又はき損したとき。
- (4) (1)から(3)までに相当する個人情報等の不適正な取扱いがあるとき。
- (5) (1)から(4)までに規定するもののほか、個人情報等の不適正な取扱いの態様、個人情報等の内容、損害の発生状況等を勘案し、公表することに公益上の必要性があるとき。

個人情報等の取扱状況チェックリスト

①受託業務の名称	
②受託事業者名 (担当者所属・職・氏名)	
③県への報告日(年月日)	

※この様式は、特記事項第 1 1 に基づき、発注者(県)へ提出してください。

項目	チェック項目欄	チェック欄 (遵守の場合、 ✓を記入)
第 1 取得の制限	個人情報等を取得する時は、当該委託事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得しなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
第 2 個人情報等に関する秘密の保持	委託事務を処理するうえで知り得た秘密を漏らしてはならない(契約終了後及び契約解除後も同様)ことを、個人情報取扱責任者及び従事者に教育、又は、周知している。	<input type="checkbox"/>
第 3 利用及び提供の制限	本委託業務で利用する個人情報等は、許可された受託業務外で利用しないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
	従事者に対し、利用する個人情報の受託事務以外での利用及び提供が禁止されていることを教育又は、周知している。	<input type="checkbox"/>
第 4 安全確保の措置	個人情報等の保護に関する体制を維持することを社内ルール等に定めている。	<input type="checkbox"/>
	本委託業務における個人情報等の取扱いに係る責任者を定めている。	<input type="checkbox"/>
	本委託業務における個人情報等の取扱いに係る従事者を定めている。	<input type="checkbox"/>
	本委託事務において利用する個人情報等の漏えい、滅失又はき損の防止等のために必要な措置を講じている。 (必要な措置の例) ・作業場所の特定、保管庫の施錠、取扱記録の作成、従事者から誓約書の提出を義務付ける、サーバーやパソコンへのアクセスに当たっての個人認証の実施、ウイルス対策ソフトのインストール 等	<input type="checkbox"/>
	講じた措置は具体的にどのような措置ですか。 <div></div>	
	保有個人情報等が記録されている媒体を外部へ送付し又は持ち出す場合には、原則として、パスワード等を使用して権限を識別する機能を設定する等の不正利用防止措置を講じている。また、従事者に、上司等の許可を受けてから持ち出すことを指導している。	<input type="checkbox"/>
第 5 派遣労働者等の利用時の措置	保有個人情報等を取り扱う事務を実施する区域及び保有個人情報等を取り扱うサーバー等を管理する区域を明確にしている。	<input type="checkbox"/>
	正社員以外の派遣労働者や非常勤従事者がいる場合は、これらの者に対して県と合意した内容の義務を遵守させなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
第 6 再委託	個人情報等を取り扱う業務を第三者(子会社も含む。)に再委託する場合には、事前に発注者の記録に残る方法による承認を得るとともに、本特記事項に定めた個人情報等の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ、当該第三者が約定を遵守するよう義務づけなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
	受注者は、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うことを理解している。	<input type="checkbox"/>
第 7 従事者への周知、監督及び教育等	保有個人情報を適切に管理するために社内で教育研修を行っている。	<input type="checkbox"/>
	従事者に対し、在職中及び退職後において、当該委託事務に関して知り得た個人情報等の内容を他人に知らせたり、不当な目的に利用してはならないことを周知しなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
	保有個人情報等の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行っている。	<input type="checkbox"/>
第 8 複写又は複製の禁止	従事者に対し、発注者から提供された保有個人情報等を、発注者の承諾なく複写又は複製を行ってはならないことを指導しなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
第 9 資料等の返還及び廃棄	従事者に対し、発注者から引き渡された個人情報等が記録された資料等を事務完了後、直ちに返還し、又は引き渡す必要があることを、指導しなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
	本委託業務において利用する個人情報等が不必要となった場合、廃棄又は消去すること、また個人情報等の廃棄又は消去の際には、電磁的記録媒体等に記録されているデータが判読できないよう必要な措置を実施しなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
第 1 0 事故報告	この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならないことを理解している。	<input type="checkbox"/>
	個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故が発生した場合に備え、緊急時の報告について手順や方法を定めている。	<input type="checkbox"/>

事業者の皆さんへ

県からの委託事業における「個人情報の取扱い」について

県からの委託事業を実施いただくに際しては、個人情報を適切に取り扱っていただき、県民や利用者の安心・安全や信頼を確保していくことが重要です。

このため、本事業における個人情報の取扱いにおいて、遵守いただきたい点を定めました「個人情報取扱特記事項」を契約書の別紙とすることとしておりますが、この遵守項目のポイントを次のとおりまとめましたので、予めご一読願います。

○委託事業者（受注者）に遵守いただく項目（ポイント）

※「個人情報等」は、県から提供を受ける個人情報だけではなく、委託事業の実施にあたり、委託事業者が収集する個人情報を含みます。

遵守項目 (特記事項の項番)	遵 守 内 容
安全確保のための必要な措置（第5）	・ 個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の当該個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じること。
情報等を取得する場合の制限（第2）	・ 個人情報等を取得する場合は、委託事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得すること。
秘密の保持（第3）	・ 委託事務を処理する上で知り得た個人情報等に関する秘密を漏らさないこと。契約終了後や契約解除後も同様とする。
利用及び提供の制限（第4）	・ 県からの指示・承認があるときを除き、個人情報等を当該委託事務の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供しないこと。契約終了後や契約解除後も、同様とする。
複写・複製の禁止（第9）	・ 個人情報等が記録された資料等を複写、又は複製しないこと（承認を受けたときを除く）。
資料等の返還・廃棄（第10）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県から引き渡された個人情報等が記録された資料等は、業務完了後直ちに県に返還すること。 ・ 委託事業に関する個人情報等が記録された資料等は、業務完了後に、速やかに、かつ、確実に廃棄すること。 ・ 発注者が別に指示したときは、その指示に従うこと。

遵守項目 (特記事項の項番)	遵 守 内 容
従事者への周知及び監督（第 8）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>事務従事者に対し、在職中及び退職後において、当該委託事務に関し知り得た個人情報等の内容を他人に知らせ、又は不当目的に利用してはならないことを周知すること。</u> ・ 個人情報等の適切な管理が図られるよう、事務従事者に対して必要かつ適切な監督を行うこと。
派遣労働者等の利用時の措置（第 6）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合、<u>契約に基づく一切の義務を遵守</u>させること。 ・ 県に対して、上記労働者の全ての行為及び結果につき責任を負うこと。
再委託する場合の取扱い（第 7）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報等を取り扱う業務を<u>第三者に再委託</u>する場合は、<u>事前に県の承認を得ること。</u> ・ <u>再委託先にも個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講ずるよう</u>に求め、遵守するよう義務づけること。 ・ <u>再委託先の全ての行為及び結果について責任を負うこと。</u> ・ 再委託先が再々委託及びそれ以下の委託を行う場合も同様とする。
取扱状況の報告及び調査（第 11）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は委託事業者に対して、必要なときに、個人情報等の取扱状況の報告や実地調査を行うことができる。
不適切な取扱いの場合の指示（第 12）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は委託事業者に対して、個人情報等の<u>取扱いが不適正と認められるときは、必要な指示を行うことができ、委託事業者はその指示に従わなければならないこと。</u>
県への事故報告（第 13）	<ul style="list-style-type: none"> ・ この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったとき、<u>速やかに県に報告し、指示に従うこと。</u>
損害のために生じた経費の負担（第 14）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報等の取扱いにより<u>発生した損害</u>（第三者に及ぼした損害含む。）のために生じた<u>経費は、委託事業者が負担</u>すること。 ・ その損害が<u>県の責めに帰する事由</u>による場合においては、その損害のために生じた経費は、<u>県が負担</u>すること。
不適切な取り扱いを行った場合の名称等の公表（第 15）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、委託事業者が<u>この契約に違反し、個人情報等の不適正な取扱いを行った場合において、事前に委託事業者から事情の聴取を行った上で、特記事項に定める場合に該当すると認められるときは、委託事業者の名称、所在地及び個人情報等の不適正な取扱いの内容を公表</u>することができること。